



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月20日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 原 典之

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 部長 (氏名) 松浦 俊嗣

TEL 03-5117-0311

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,132,042	4.9	390,499	27.4	262,799	82.0
2021年3月期	4,892,244	5.3	306,524	94.4	144,398	1.0

(注) 包括利益 2022年3月期 310,470百万円 (58.8%) 2021年3月期 753,938百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	474.52	474.32	8.3	1.6	7.6
2021年3月期	255.79	255.65	5.2	1.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 16,711百万円 2021年3月期 6,601百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,033,846	3,302,749	13.0	5,955.21
2021年3月期	24,142,562	3,126,657	12.8	5,525.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,258,887百万円 2021年3月期 3,084,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	236,708	71,976	58,545	2,256,216
2021年3月期	323,912	43,925	79,278	1,994,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		75.00		80.00	155.00	86,995	60.6	3.2
2022年3月期		82.50		97.50	180.00	99,088	37.9	3.1
2023年3月期(予想)		92.50		92.50	185.00		42.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	10.4	240,000	8.7	438.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	593,632,891 株	2021年3月期	593,473,207 株
期末自己株式数	2022年3月期	46,400,654 株	2021年3月期	35,263,101 株
期中平均株式数	2022年3月期	553,816,469 株	2021年3月期	564,504,353 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
[2022年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による厳しい状況が徐々に緩和される一方、原材料価格の高騰や供給面での制約などを背景とした物価上昇の動きもみられました。

2018年度からスタートした中期経営計画「ビジョンVision 2021」の最終年度を迎えた当期においては、「世界トップ水準の保険・金融グループの実現」と「環境変化に迅速に対応できるレジリエントな態勢構築」をめざし、3つの重点戦略「グループ総合力の発揮」「デジタルイノベーションの推進」「ポートフォリオ変革」に取り組みました。

グループ総合力の発揮	<p>三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保の中核損害保険会社2社による共同開発商品の販売拡大、三井住友海上あいおい生命の販売網を活用した三井住友海上プライマリー生命の商品の販売推進、生損保併売の拡大など、グループの多様性を活かした取組みを進めました。また、高品質な事故対応サービスを提供する新損害サービスシステムの稼働や商品・事務の共通化などの取組みにより、品質向上と生産性向上を図るとともに、刷新した代理店業務のオンラインシステム（保険のお見積り、申込書の作成、契約・変更手続等）の最大活用、在宅勤務等のリモートワークの積極活用などビジネススタイルの変革を進め、2年間で当初計画を上回る540億円のコスト削減を実現しました。</p>
デジタルイノベーションの推進	<p>次の取組みを推進するとともに、社会課題をデジタル技術で解決する「CSV（注1）×DX」戦略を進め、損害の補償に加えて、事故・災害の未然予防と損害の最小化・迅速な回復等の機能を付加した商品・サービスを開発・提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX（デジタル・トランスフォーメーション） <ul style="list-style-type: none"> …プロセス自動化ツールの社内業務への活用 …スマートフォンを活用したチャットやウェブ面談、非対面での契約手続等、「新しい生活様式」を踏まえたリモート機能の拡充 など ・DI（デジタル・イノベーション） <ul style="list-style-type: none"> …自治体や道路修繕事業者が行う道路等のメンテナンスを支援するサービスの提供 …デジタルビジネス事業者と提携したビルトイン型保険（注2）の販売や少額短期保険会社を通じた保険販売のデジタル化 など ・DG（デジタル・グローバリゼーション） <ul style="list-style-type: none"> <small>エムエスワン</small> <small>ブレイン</small> <small>リステック</small> …MS1 Brain（注3）やRisTech（注4）の海外展開 …海外インシュアテック企業等への事業投資 など
ポートフォリオ変革	<ul style="list-style-type: none"> ・国内損害保険事業において、火災・新種保険の収益力向上取組みを強化するとともに、国内生命保険事業において、金利リスクの大幅削減を進め、商品収益力・資産運用力を強化したことにより、利益は堅調に推移しました。 ・海外事業においては、MS Amlinの収益改善取組みや成長が見込まれるアジア市場での販売拡大を進めたものの、海外の大規模自然災害や新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、利益は伸び悩みました。 ・政策株式の削減取組みは着実に進展し、2021年度までに目標を上回る削減を実施しました。

(注1) CSV

社会との共通価値の創造 (Creating Shared Value)。

(注2) ビルトイン型保険

ECサイト（商品やサービスを販売するウェブサイト）等における一連の操作の途中に「保険提案プロセス」を組み込むことで、ECサイト利用者が商品購入やサービス利用にあわせて「適切なタイミングで、必

要な保険に、簡便に」加入できる保険商品。

(注3) MS1 Brain

AIによるビッグデータの分析結果に基づき、お客さまへの高品質な商品・サービスの提供をサポートする代理店営業支援システム。

(注4) RiSTech

ビッグデータや最新の分析アルゴリズムの活用により企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題解決を図るサービス。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆2,395億円、資産運用収益が8,586億円、その他経常収益が337億円となった結果、5兆1,320億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆9,153億円、資産運用費用が1,089億円、営業費及び一般管理費が6,963億円、その他経常費用が208億円となった結果、4兆7,415億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ839億円増加し、3,904億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,184億円増加し、2,627億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,820億円、資産運用収益が2,016億円、その他経常収益が48億円となった結果、1兆8,885億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,195億円、資産運用費用が404億円、営業費及び一般管理費が2,342億円、その他経常費用が101億円となった結果、1兆7,043億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ526億円増加し、1,842億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ535億円増加し、1,457億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆3,439億円、資産運用収益が714億円、その他経常収益が68億円となった結果、1兆4,223億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,296億円、資産運用費用が126億円、営業費及び一般管理費が1,968億円、その他経常費用が21億円となった結果、1兆3,413億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ484億円増加し、809億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ323億円増加し、539億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が358億円となったことなどにより、359億円となり、経常費用は、保険引受費用が238億円、営業費及び一般管理費が113億円となったことなどにより、351億円となりました。

これらにより、経常利益は前事業年度に比べ6億円減少し、8億円となり、当期純利益についても前事業年度に比べ1億円減少し、8億円となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ1億円減少し、7億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が5,035億円、資産運用収益が572億円、その他経常収益が25億円となった結果、5,633億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が2,289億円、責任準備金等繰入額が2,001億円、資産運用費用が19億円、事業費が738億円、その他経常費用が194億円となった結果、5,242億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ134億円増加し、390億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ91億円増加し、210億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が9,256億円、資産運用収益が4,539億円、その他経常収益が42億円となった結果、1兆3,837億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1兆1,745億円、責任準備金等繰入額が637億円、資産運用費用が35億円、事業費が440億円、その他経常費用が100億円となった結果、1兆2,960億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ723億円減少し、877億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ98億円増加し、530億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ795億円増加し、7,030億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ268億円増加し、396億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ277億円増加し、245億円となりました。

(当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,912億円増加し、25兆338億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,760億円増加し、3兆3,027億円となりました。

(当期のキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社において前期に外貨建保険契約の払戻しが増加したことの反動などにより前連結会計年度に比べ5,606億円増加し、2,367億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少した一方で、有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,159億円減少し、△719億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加した一方で、社債の償還による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ207億円減少し、585億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,617億円増加し、2兆2,562億円となりました。

長期的な投資資金等に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(2) 今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益3,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で400億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で325億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2022年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2025年3月期からの国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて、グループ内の態勢整備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,057,789	2,357,036
買現先勘定	1,999	—
買入金銭債権	175,740	146,489
金銭の信託	1,717,804	2,039,135
有価証券	16,793,584	16,959,321
貸付金	960,174	985,242
有形固定資産	494,818	487,691
土地	228,230	227,757
建物	195,825	197,084
リース資産	27,531	24,153
建設仮勘定	6,598	3,895
その他の有形固定資産	36,631	34,800
無形固定資産	431,929	443,159
ソフトウェア	127,921	154,047
のれん	122,617	124,946
リース資産	217	164
その他の無形固定資産	181,172	163,999
その他資産	1,436,401	1,529,465
退職給付に係る資産	26,768	30,265
繰延税金資産	30,549	40,653
支払承諾見返	28,500	23,000
貸倒引当金	△13,498	△7,614
資産の部合計	24,142,562	25,033,846
負債の部		
保険契約準備金	18,107,028	18,608,139
支払備金	2,256,900	2,467,600
責任準備金等	15,850,128	16,140,539
社債	809,093	782,902
その他負債	1,602,349	1,837,250
退職給付に係る負債	160,828	137,710
役員退職慰労引当金	241	176
賞与引当金	28,256	30,006
特別法上の準備金	244,975	266,381
価格変動準備金	244,975	266,381
繰延税金負債	34,630	45,528
支払承諾	28,500	23,000
負債の部合計	21,015,905	21,731,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,276	100,534
資本剰余金	553,428	553,680
利益剰余金	1,078,850	1,251,280
自己株式	△119,267	△159,850
株主資本合計	1,613,287	1,745,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630,325	1,565,167
繰延ヘッジ損益	14,997	△998
為替換算調整勘定	△178,080	△52,492
退職給付に係る調整累計額	3,819	1,566
その他の包括利益累計額合計	1,471,062	1,513,242
新株予約権	1,019	762
非支配株主持分	41,288	43,099
純資産の部合計	3,126,657	3,302,749
負債及び純資産の部合計	24,142,562	25,033,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	4,892,244	5,132,042
保険引受収益	3,425,364	4,239,589
正味収入保険料	3,500,996	3,609,052
収入積立保険料	72,635	52,185
積立保険料等運用益	36,384	35,631
生命保険料	△202,321	520,037
その他保険引受収益	17,669	22,682
資産運用収益	1,450,793	858,664
利息及び配当金収入	293,587	302,615
金銭の信託運用益	212,824	170,905
売買目的有価証券運用益	35,605	31,346
有価証券売却益	233,371	145,320
有価証券償還益	2,567	5,526
特別勘定資産運用益	311,765	58,239
その他運用収益	397,456	180,341
積立保険料等運用益振替	△36,384	△35,631
その他経常収益	16,085	33,788
持分法による投資利益	—	16,711
その他の経常収益	16,085	17,076
経常費用	4,585,719	4,741,543
保険引受費用	3,800,437	3,915,377
正味支払保険金	1,902,248	1,946,975
損害調査費	188,784	198,925
諸手数料及び集金費	735,307	725,349
満期返戻金	221,162	180,991
契約者配当金	73	58
生命保険金等	405,474	471,410
支払備金繰入額	133,130	127,190
責任準備金等繰入額	208,901	259,922
その他保険引受費用	5,353	4,554
資産運用費用	69,695	108,908
金銭の信託運用損	9	14,206
有価証券売却損	8,096	17,708
有価証券評価損	7,100	36,254
有価証券償還損	738	240
金融派生商品費用	46,838	28,062
その他運用費用	6,911	12,435
営業費及び一般管理費	688,576	696,390
その他経常費用	27,010	20,866
支払利息	14,599	15,482
貸倒引当金繰入額	1,474	—
貸倒損失	137	137
持分法による投資損失	6,601	—
その他の経常費用	4,197	5,247
経常利益	306,524	390,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	15,920	14,990
固定資産処分益	7,717	14,990
持分変動利益	89	—
関係会社株式売却損失引当金戻入額	8,113	—
特別損失	120,717	35,462
固定資産処分損	6,071	6,296
減損損失	1,949	2,684
特別法上の準備金繰入額	107,575	21,405
価格変動準備金繰入額	107,575	21,405
不動産等圧縮損	3	—
持分変動損失	1,685	—
その他特別損失	3,432	5,076
税金等調整前当期純利益	201,727	370,027
法人税及び住民税等	93,223	72,024
法人税等調整額	△39,167	32,054
法人税等合計	54,056	104,078
当期純利益	147,670	265,948
非支配株主に帰属する当期純利益	3,272	3,149
親会社株主に帰属する当期純利益	144,398	262,799

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	147,670	265,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641,845	△62,428
繰延ヘッジ損益	△16,184	△15,409
為替換算調整勘定	△47,613	109,422
退職給付に係る調整額	13,220	△2,261
持分法適用会社に対する持分相当額	14,998	15,199
その他の包括利益合計	606,267	44,521
包括利益	753,938	310,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,990	304,979
非支配株主に係る包括利益	1,947	5,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	553,163	1,019,468	△84,432	1,588,199
当期変動額					
新株の発行	276	276			552
剰余金の配当			△85,017		△85,017
親会社株主に帰属する当期純利益			144,398		144,398
自己株式の取得				△35,036	△35,036
自己株式の処分		△11		201	189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	276	264	59,381	△34,835	25,087
当期末残高	100,276	553,428	1,078,850	△119,267	1,613,287

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	982,042	30,916	△140,106	△9,381	863,470	1,206	41,161	2,494,038
当期変動額								
新株の発行								552
剰余金の配当								△85,017
親会社株主に帰属する当期純利益								144,398
自己株式の取得								△35,036
自己株式の処分								189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	648,283	△15,918	△37,974	13,201	607,591	△187	126	607,530
当期変動額合計	648,283	△15,918	△37,974	13,201	607,591	△187	126	632,618
当期末残高	1,630,325	14,997	△178,080	3,819	1,471,062	1,019	41,288	3,126,657

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,276	553,428	1,078,850	△119,267	1,613,287
当期変動額					
新株の発行	258	258			516
剰余金の配当			△90,369		△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益			262,799		262,799
自己株式の取得				△40,847	△40,847
自己株式の処分		△6		264	258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	258	252	172,430	△40,582	132,357
当期末残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,630,325	14,997	△178,080	3,819	1,471,062	1,019	41,288	3,126,657
当期変動額								
新株の発行								516
剰余金の配当								△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益								262,799
自己株式の取得								△40,847
自己株式の処分								258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	43,734
当期変動額合計	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	176,092
当期末残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,727	370,027
減価償却費	72,348	84,806
減損損失	1,949	2,684
のれん償却額	11,712	12,305
支払備金の増減額 (△は減少)	123,275	126,516
責任準備金等の増減額 (△は減少)	201,047	249,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,202	△6,426
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	960
関係会社株式売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,143	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,475	△26,016
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	107,575	21,405
利息及び配当金収入	△293,587	△302,615
金銭の信託関係損益 (△は益)	△212,815	△156,698
有価証券関係損益 (△は益)	△255,609	△127,990
金融派生商品損益 (△は益)	46,838	28,062
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△311,765	△58,239
支払利息	14,599	15,482
為替差損益 (△は益)	△393,298	△166,796
有形固定資産関係損益 (△は益)	△3,949	△11,977
持分法による投資損益 (△は益)	6,601	△16,711
持分変動損益 (△は益)	1,595	—
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	52,791	△39,250
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△6,415	△11,216
その他	△22,378	△26,820
小計	△673,140	△39,047
利息及び配当金の受取額	394,404	400,993
利息の支払額	△14,566	△15,768
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,609	△109,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323,912	236,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△4,198	6,289
買入金銭債権の取得による支出	△19,828	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,127	10,577
金銭の信託の増加による支出	△380,662	△513,061
金銭の信託の減少による収入	553,405	292,136
有価証券の取得による支出	△4,423,413	△3,688,774
有価証券の売却・償還による収入	4,759,491	3,915,082
貸付けによる支出	△213,370	△196,039
貸付金の回収による収入	197,834	195,900
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△412,965	—
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	76,465	23,151
その他	△8,842	△45,671
資産運用活動計	126,042	△409
営業活動及び資産運用活動計	△197,869	236,298
有形固定資産の取得による支出	△33,696	△28,130
有形固定資産の売却による収入	10,954	20,594
無形固定資産の取得による支出	△57,407	△53,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,101
その他	△1,967	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,925	△71,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,321	149,684
社債の償還による支出	△100,000	△176,191
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	110,343	116,998
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	103,510	110,259
自己株式の取得による支出	△35,036	△40,847
配当金の支払額	△84,928	△90,264
非支配株主への配当金の支払額	△1,829	△3,708
その他	△12,102	△7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,278	58,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,537	38,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,245	261,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,680	1,994,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,434	2,256,216

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「改正時価算定適用指針」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項及び改正時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2021年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、生命保険事業の売上高を解約返戻金等及び支払再保険料を控除した生命保険料から保険料収入に変更しております。この変更は、生命保険事業における販売の状況をより適切に表示するために行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の売上高の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の外部顧客への売上高において「三井住友海上あいおい生命」が118,547百万円、「三井住友海上プライマリー生命」が1,396,085百万円、「海外保険子会社」が26,142百万円、「合計」が1,540,775百万円増加しており、「調整額」が1,540,775百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,525,182	1,249,195	36,541	511,986	796,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,385	32,231	△64	—	△10,875
計	1,559,567	1,281,426	36,477	511,986	785,407
セグメント利益又は損失 (△)	92,215	21,610	878	11,911	43,117
セグメント資産	7,098,116	3,745,278	61,850	4,534,486	7,024,753
その他の項目					
減価償却費	28,790	17,013	1,793	9,109	3,690
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	98,834	54,910	51	48,701	81,570
支払利息	9,900	787	—	—	11
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—
特別利益	6,572	651	—	0	—
(固定資産処分益)	(6,572)	(651)	(—)	(0)	(—)
(関係会社株式売却損失引当金戻入額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	5,931	8,295	62	1,438	100,500
(減損損失)	(230)	(2,362)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(4,131)	(1,808)	(7)	(1,128)	(100,500)
税金費用	40,029	3,222	328	4,124	16,479
持分法適用会社への投資額	111,148	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,085	33,817	855	7,527	4,458

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	720,261	24,414	4,863,864	△1,565,190	3,298,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△66,552	10,875	—	—	—
計	653,709	35,289	4,863,864	△1,565,190	3,298,674
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,195	5,445	171,984	△27,585	144,398
セグメント資産	3,357,674	221,909	26,044,070	△1,901,508	24,142,562
その他の項目					
減価償却費	11,370	100	71,868	480	72,348
のれんの償却額	—	—	—	11,712	11,712
利息及び配当金収入	23,868	4,758	312,695	△19,107	293,587
支払利息	2,198	—	12,897	1,701	14,599
持分法投資利益又は 損失 (△)	1,218	△3,797	△2,579	△4,022	△6,601
特別利益	292	—	7,516	8,403	15,920
(固定資産処分益)	(292)	(—)	(7,516)	(200)	(7,717)
(関係会社株式 売却損失引当 金戻入額)	(—)	(—)	(—)	(8,113)	(8,113)
特別損失	4,308	—	120,535	182	120,717
(減損損失)	(—)	(—)	(2,593)	(△643)	(1,949)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(107,575)	(—)	(107,575)
税金費用	8,700	1,382	74,267	△20,211	54,056
持分法適用会社への 投資額	114,719	—	227,399	139	227,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,438	28	93,212	60	93,273

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,540,775百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△24,414百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△15,016百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,907百万円、関係会社株式売却損失引当金戻入額8,113百万円、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することに伴う税金費用20,282百万円、海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害(2021年2月北米寒波)に係る損益の調整額△10,300百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△16,756百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,574,494百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△525,279百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産77,803百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用

に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等120,462百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,528,633	1,251,355	35,467	501,978	822,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,692	39,989	△67	—	△10,295
計	1,579,325	1,291,344	35,400	501,978	812,496
セグメント利益又は損失 (△)	145,744	53,973	735	21,072	53,011
セグメント資産	7,374,326	3,745,150	62,933	4,883,740	7,053,307
その他の項目					
減価償却費	35,752	19,361	1,771	10,130	4,447
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	127,237	56,833	50	50,755	65,569
支払利息	9,740	789	—	—	9
有価証券評価損	30,708	3,816	—	—	—
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—
特別利益	13,777	916	—	0	—
(固定資産処分益)	(13,777)	(916)	(—)	(0)	(—)
特別損失	11,682	9,452	7	1,294	14,031
(減損損失)	(807)	(3,295)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(4,193)	(1,900)	(7)	(1,272)	(14,031)
税金費用	40,585	18,454	△24	7,715	20,747
持分法適用会社への投資額	111,148	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,686	28,976	1,365	5,273	3,269

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	825,551	5,195	4,970,974	△841,884	4,129,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△90,504	10,295	109	△109	—
計	735,046	15,491	4,971,084	△841,994	4,129,089
セグメント利益又は 損失 (△)	24,575	13,550	312,664	△49,865	262,799
セグメント資産	3,870,296	212,349	27,202,103	△2,168,256	25,033,846
その他の項目					
減価償却費	12,041	132	83,637	1,169	84,806
のれんの償却額	—	—	—	12,305	12,305
利息及び配当金収入	23,874	10,668	334,988	△32,372	302,615
支払利息	3,427	—	13,967	1,514	15,482
有価証券評価損	951	—	35,476	777	36,254
持分法投資利益又は 損失 (△)	20,856	1,393	22,250	△5,538	16,711
特別利益	149	—	14,843	147	14,990
(固定資産処分益)	(149)	(—)	(14,843)	(147)	(14,990)
特別損失	1,704	—	38,172	△2,710	35,462
(減損損失)	(348)	(—)	(4,451)	(△1,766)	(2,684)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(21,405)	(—)	(21,405)
税金費用	10,103	3,447	101,028	3,050	104,078
持分法適用会社への 投資額	135,055	—	247,736	9,473	257,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,695	244	83,510	34	83,544

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△836,753百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,131百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△28,642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,589百万円、前連結会計年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害(2021年2月北米寒波)に係る損益の調整額戻入10,300百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△17,933百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,616,406百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△705,443百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産84,714百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等68,878百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,525円42銭	5,955円21銭
1株当たり当期純利益	255円79銭	474円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255円65銭	474円32銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	144,398	262,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	144,398	262,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	564,504	553,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	313	235
(うち新株予約権(千株))	(313)	(235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,126,657	3,302,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,307	43,862
(うち新株予約権(百万円))	(1,019)	(762)
(うち非支配株主持分(百万円))	(41,288)	(43,099)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,084,349	3,258,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	558,210	547,232

3 株主資本において自己株式として計上されている在外連結子会社による業績連動型株式報酬制度の信託口座に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度に控除した当該自己株式の期中平均株式数は101千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度に控除した当該自己株式の期末株式数は213千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。